

**【NEWS RELEASE】**

2022年3月7日

各位

株式会社三井住友フィナンシャルグループ

グループ経理業務改革の施策取組について  
ーペーパーレスによる効率化と改正電子帳簿保存法への対応ー

株式会社三井住友フィナンシャルグループ（執行役社長グループ CEO：太田 純）は、中期経営計画の施策として、グループ統一の会計システム導入と業務標準化・集約による経理業務改革(\*1)に取り組んでいます。経済社会のデジタル化やESG経営が一層進展していくことへの社会的な期待や、新型コロナウイルス感染症対策としてリモートワーク環境の整備を一層進めていく必要があることを踏まえ、本施策の一環として、発注・支払及び従業員立替精算の業務領域に対し、ペーパーレスによる抜本的な効率化と、改正電子帳簿保存法(\*2)への対応をグループベースで加速してまいります。

**1. 取組概要**
**① 請求書受取・支払業務の改革**

書類による大量の請求書受取と、その後の支払手続に多くの事務コストがかかっており、リモートワーク推進を阻害する大きな要因にもなっています。1月に施行された改正電子帳簿保存法への対応を踏まえ、同法に準拠するシステムを導入し、電子化を推進いたします。また、請求書形式の電子化だけでなく、請求データの受取にも順次対応し、一層の効率化を図ります。

**② カタログ購買業務の改革**

事務用品に代表される一般消耗品などの購買について、グループ共通のカタログ購買サイトを導入することで、発注事務の標準化・ペーパーレス化と支払事務集約による事務効率化を図ります。また、カタログ購買データの可視化・分析を通じて、ディシプリンを利かせた一層の経費削減やモニタリングの強化によりグループベースでのガバナンス強化を図ります。

**③ 従業員立替精算の改革**

交通系 IC カードのスマートフォン読込やコーポレートカードの利用拡大によるデジタル明細を活用することで申請書作成の入力レスを推進いたします。デジタル明細は改ざんができないことから、精査・チェックの一部プロセスを廃止するなど、一連の事務フローを抜本的に効率化いたします。また、領収書などの証憑は、スマートフォンのカメラ撮影機能によるペーパーレス化と改正電子帳簿保存法への対応を進めます。

**<各施策で活用するDXソリューション>**

施策	DXソリューション	提供会社名
① 請求書受取り・支払い業務の改革	Bill One（請求書受取り）	Sansan 株式会社
	BtoB プラットフォーム 請求書（請求データ受取り）	株式会社インフォーマット
② カタログ購買業務の改革	SOLOEL 購買システム	アスクル株式会社
③ 従業員立替精算の改革	Concur Expense	株式会社コンカー

## 2. 今後の展開

経理業務の中でも大きな事務負担となっている発注・支払及び従業員立替精算の業務領域を先行して改革し、グループベースで業務標準化・集約に着手することにより、2023年度から順次展開するグループ統一の会計システムとシェアードサービスの導入を円滑に進め、経理業務改革の効果を一層高めてまいります。

(\*1) 2021年5月11日ニュースリリース「グループ統一会計システム導入による経理業務改革について」

[https://www.smgf.co.jp/news/j110308\\_01.html](https://www.smgf.co.jp/news/j110308_01.html)

(\*2) 経済社会のデジタル化を踏まえ、経理の電子化による生産性の向上、記帳水準の向上等に資するため、「電子計算機を使用して作成する国税関係帳簿書類の保存方法等の特例に関する法律（電子帳簿保存法：平成10年法律第25号）の帳簿書類を電子的に保存する際の手続等について、抜本的な見直しがなされたもの（令和4年1月1日施行）。

[https://www.nta.go.jp/law/joho-zeikaishaku/sonota/jirei/pdf/0021012-095\\_03.pdf](https://www.nta.go.jp/law/joho-zeikaishaku/sonota/jirei/pdf/0021012-095_03.pdf)（国税庁）

以 上